

## 決意表明

電機連合山口地域連絡協議会

議長 清水 大助

連合山口 2022 春闘決起集会に結集された皆さん、大変お疲れさまです。わたしは電機連合日立製作所労働組合笠戸支部の清水です。2022 春闘に向け、決意表明を行ないます。

新型コロナウイルス感染症が確認されて2年が経過し、経済・社会、私たちの暮らしや働き方に大きな影響を与えています。

世界経済は、IMFが昨年 10 月に公表した見通しによりますと、GDP成長率は2021 年が 5.9%、2022 年は 4.9%と総じて回復傾向にあります。OECD加盟国の平均は 5.2%、米国は 6.0%、欧州は 5.0%、中国は 8.0%となっています。日本は3%程度と各国に比べ力強さに欠けるものの、国内経済は持ち直しの動きが続いており、成長が見込まれています。

電機産業の業績を見ますと、全体としては前年から大幅に回復する見込みであり、電機連合に集う企業 12 社の業績は、各社にばらつきがあるものの、全体ではコロナ禍前の 2019 年度を上回る計画になっています。厳しい環境下で事業継続と発展に懸命に取り組んできた結果であり、この成果の配分を求めていかななくてはならないと考えています。

電機連合は 2014 年より賃金水準の改善に取り組み、一定の成果を上げてきました。しかし、日本の賃金水準は 1997 年をピークに下降傾向にあり、OECDの中でも水準、伸び率ともに低位にあります。このことは、20 年以上にわたり日本社会全体で適切な配分がなされてこなかったことを意味しています。

今から8年前、2014 年闘争の大きな意義の一つは、リーマンショック、東日本大震災により傷んでしまった経済・社会、暮らしを回復させることでした。そのためには、賃金水準を引き上げ、生活の安定を図り、個人消費を喚起し経済を好循環させることが必要であり、それらを要求根拠に掲げて闘争に臨みました。以来、電機連合は 2021 年闘争まで8年連続で賃金水準の改善を実施してきました。しかしながら、日本の賃金実態は前述した状況にあります。労働組合として、この課題を真摯に受け止める必要があります。継続した賃金水準の改善を果たし、組織内外へ波及させていく取り組みを一層強化していかなくてはなりません。

2022 年闘争では、日本経済における賃金水準引き上げの重要性と労使交渉の役割、意義を改めて認識して交渉に臨みたいと思います。

また、本年は労働協約改定年です。コロナ禍で私たちの価値観や働き方は大きく変わりました。現下の状況に適した働き方と誰もが能力を最大限発揮できる環境整備に向けて取り組んでまいります。

2022 年闘争は従来以上に社会的責任を果たさなくてはならない闘争になります。

電機産業労使が真摯に対話を重ね、産業・企業の現状と課題の共有、また、その解決に向けて積極的に労使協議を展開し、成果に対する適正な処遇、配分を求めていくとともに、社会へ強いメッセージを発信していく闘争にしていくことを申し上げ、決意表明とさせていただきます。ともに頑張りましょう。